

2021 年 6 月 8 日

通貨ニュース

インド:6 月金融政策会合～経済成長を下方修正、量的緩和は継続へ

インド準備銀行(中央銀行、RBI)は 2～4 日、金融政策委員会(MPC)を開催し、政策金利のレポレートを全会一致のもとで据え置き、4.00%とすることを決定した(図表 1)。また、リバースレポレートも 3.35%の現状維持となった。ブルームバーグの事前予想では 44 人全員が据え置きを予想した。なお、政策金利は RBI が昨年累計 1.15%pts の利下げを実施して以降、6 会合連続で過去最低水準を推移している。

ダス RBI 総裁は会見で経済の動向に関して、感染力の強い変異ウイルスが都市部と農村部の双方で発生し、国の広い範囲で活動が制限されたと説明。こうした状況を踏まえて、RBI は 21 年度の経済成長予想を▲1.0%引き下げ前年比+9.5%とした。声明文では、前回会合に続いてワクチン接種の進展とあいまって先進国を中心に世界経済は回復の期待感が高まる中で、輸出関連産業が国内景気を押し上げていくとの見解を示した。片や、経済成長の勢いを加速し、定着した景気回復を促すには、あらゆる側面から政策支援を行うことが必要とも言及しており、金融政策の見直しに明確な時期を定めず、持続的な回復の見通しが立つまでは緩和的な金融政策を維持することを強調した。

物価動向について、データが公表されている 4 月までにおいては、RBI のインフレ目標である前年比+2.0%～+6.0%の範囲を推移している(図表 2)。RBI の見通しも前回からの大きな修正はなく、インフレ率は上方にも下方にも変化する可能性があるとしており、上方圧力としては原油・燃料価格上昇の継続を、下落(価格抑制)圧力としては今年の降雨予想を踏まえた穀物生産の安定化を挙げている。また、引き続き 21 年の物価水準は RBI の目標レンジ内に収束するとの見解を示している。

そのほか、RBI は流通市場での国債買い入れプログラム「G-SAP 2.0」を発表した。本プログラムは、4～6 月期に 1 兆ルピー相当の国債購入を進めている「G-SAP 1.0」に追随するもので、7～9 月期に総額 1 兆 2000 億ルピー(約 1 兆 8100 億円)相当の国債を追加購入する内容となっている。RBI は金融市場の安定化の重要性を改めて強調しており、既に一部の借り手の返済を猶予する措置も導入していた。今回の発表もコロナ禍において先行き不透明感が強まる中、量的緩和を通じ金利上昇や流動性リスクを抑制していくといった思惑が窺える。

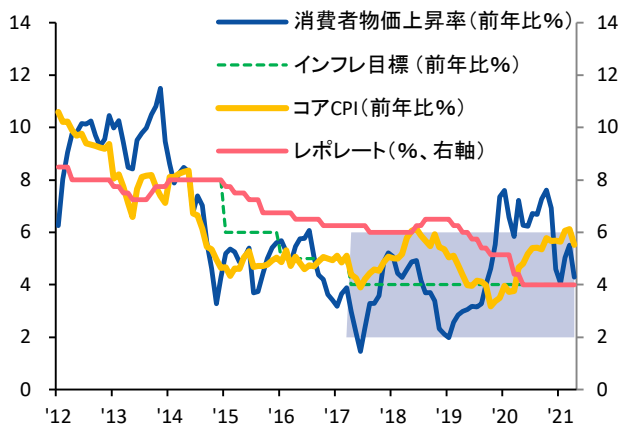
INR 相場を見てみると、5 月以降対ドルでやや値を上げる展開となっている(図表 3)。国内での変異株拡大がピークを過ぎたことや、米国での早期の金融緩和の縮小の可能性が後退したことが材料視されたとみられる。

ただ、今後に関しては下落リスクを警戒したい。6 月に入り、デリーをはじめ都市部においてロックダウン措置の緩和が進んでいるとの報道があるものの、図表 3 の通り、昨年秋口の感染状況と比較しても依然厳しい局面にあることがわかる。ワクチン接種の状況は 5 月末時点で 100 人当たり 12 人ほど、接種が完了した

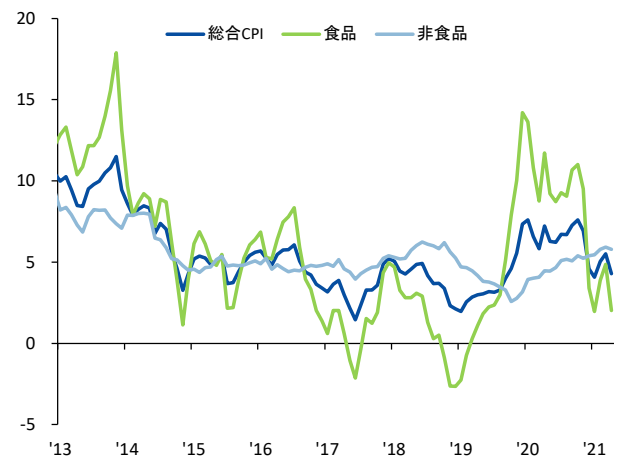
市場営業部
マーケット・エコノミスト
堀 堯大
03-3242-7065
takahiro.hori@mizuho-bk.co.jp

割合は3人程度であることを踏まえれば、先進国のように感染拡大ペースの縮小がワクチン接種の拡大に裏打ちされたものとは言えない。未だインドでの感染拡大第3波、第4波への懸念は払拭しきれないのが実情だろう。

RBIは今回の感染拡大(第2波)の経済への影響は4～6月期に留まるとの見解を示しているが、こうした状況を踏まえればやや楽観的ともとれる。5月消費者信頼感指数をみると(図表4)、昨年の秋口を下回る結果となっており、感染抑制状況と決して無関係ではないことが分かる。消費者心理の改善が消費活動を喚起し、景気が浮揚するという経済の正常化のサイクルを想定した場合、今回の感染拡大の影響が長期化することも考えられそうである。

図表1:政策金利とインフレ目標


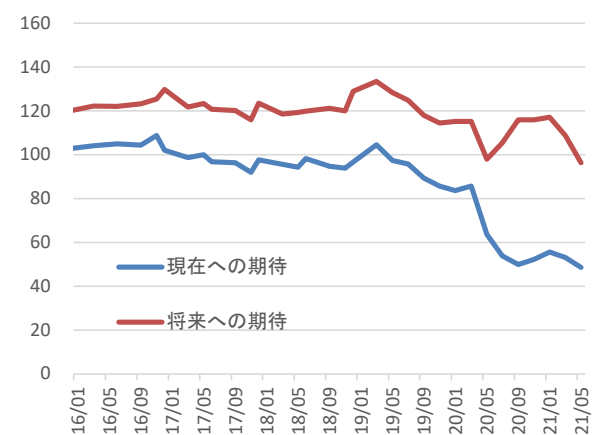
出所: Bloomberg、CEIC、みずほ銀行
注: 青枠はインフレ目標のレンジ

図表2:消費者物価指数の動向(前年比、%)


出所: インド中央統計局、CEIC、みずほ銀行

図表3:新規感染者数とINR 相場の推移


出所: macrobond、みずほ銀行

図表4:インド消費者信頼感指数


出所: CEIC、みずほ銀行

当資料は情報提供のみを目的として作成したものであり、特定の取引の勧誘を目的としたものではありません。当資料は信頼できると判断した情報に基づいて作成されていますが、その正確性、確実性を保証するものではありません。ここに記載された内容は事前連絡なしに変更されることもあります。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願い申し上げます。また、当資料の著作権はみずほ銀行に属し、その目的を問わず無断で引用または複製することを禁じます。なお、当行は本情報を無償でのみ提供しております。当行からの無償の情報提供を望まれない場合、配信停止を希望する旨をお申し出ください。